

令和2年度官民研究開発投資拡大プログラム(PRISM)の実施方針

令和2年6月25日
ガバニングボード決定

「官民研究開発投資拡大プログラム運用指針」(最終改訂令和元年12月12日 ガバニングボード決定)に基づき、令和2年度のPRISM対象施策、配分額、実施期間を次のとおり定める。

また、年度途中に機動的に対応するべき事項が生じた場合等に対応するため、2,700百万円留保する。

研究開発型 配分額計: 1,575百万円**AI技術領域 配分額: 285百万円**

対象施策	概要	府省庁名	配分額 (百万円)	実施期間
ICT等活用による介護予防AIの開発とその効果検証及びデータ連携基盤の拡充	一般介護予防事業における「通いの場」等において、ICT、AI等を活用したサービスを実証し、全国に効果的な取組を拡げる。また、実証で得られたデータ等を活用し、産官学で連携し、AI等を用いた効果的な介護予防サービス等を研究開発する。加えて、サービス提供者等が共通で用いるプラットフォームを開発することで、民間主体の競争的な取組を活性化する。	厚生労働省	180	
港湾関連データ連携基盤展開を踏まえた生産性革命	レーザー計測・画像データを組み合わせた機械学習を活用し、コンテナダメージチェックの迅速化・効率化するシステムを開発するとともに、コンテナダメージ情報を港湾関連データ連携基盤と連携することで、港湾物流におけるより一層の生産性向上、国際競争力向上を図る。	国土交通省	75	本年度限り
熟練農家の技能継承のための教育コンテンツ開発を加速化する共通基盤技術の開発	高度な栽培・管理技術や、熟練農家が有する優れた技能を農業者全体に幅広く普及させるため教育プラットフォームを開発し、農業データ連携基盤WAGRI上に構築することで、民間投資による教育サービス市場を活性化し、日本全体の農産物の競争力強化を図る。	農林水産省	30	

バイオ技術領域 配分額: 1,000百万円

対象施策	概要	府省庁名	配分額 (百万円)	実施期間
木材需要拡大に資する大型建築物普及のための技術開発	「バイオ戦略2019」における「木材活用大型建築・スマート林業」市場領域の定着・拡大のため、木材の大量活用が期待できる高層木造建築物について汎用可能な構造設計例等を開発し、民間事業者等による高層木造建築物の実現加速化を図る。	国土交通省	70	

対象施策	概要	府省庁名	配分額 (百万円)	実施期間
糖尿病個別化予防を加速するマイクロバイオーム解析 AI の開発	健常者と糖尿病患者の糞便サンプルをメタゲノム・メタボローム解析・分析することにより、糖尿病の個別化予防やヘルスケア産業のための公開DB及び人工知能(AI)の機能強化を図り、食品・ヘルスケア産業等の開発・投資を促進する。	厚生労働省	350	
次世代バイオデータ基盤の構築に向けたデータ連携の概念実証	コホート・バイオバンクの産業利活用促進のための研究調査や横断検索システム整備の体制構築等により、エビデンスに基づいたデータ駆動型のヘルスケア産業を創出や国民の QOL 向上に資する疫学研究発展を目指す。	厚生労働省	220	
認知症に關与するマイクロバイオーム・バイオマーカー解析	健常者及び認知症患者の認知症発症に関するマイクロバイオーム、バイオマーカー、エピゲノム等を解析・解明してデータベースに集約することで、認知症の早期発見法や予防食品開発の社会実装の加速化を図る。	厚生労働省	200	
ゲノム編集酵素の機能モジュールデータ基盤構築	高機能新規ゲノム編集酵素の創出に向け、ゲノム編集酵素の機能モジュールデータ基盤を構築することで、海外の基本特許を回避し、特許許諾に関するハードルを低下させ、国内企業によるゲノム編集技術を活用した農林水産物品種開発において、社会実装の早期実現を加速化する。	農林水産省	100	
遺伝資源ゲノムデータ基盤の構築による民間育種の加速化	多様な野菜遺伝資源の全ゲノム解読や、有用形質とゲノム構造変異との相関を解明し、民間企業等が活用できる遺伝資源データ基盤を構築することで、種苗会社におけるゲノム情報を活用した品種開発の加速化を図る。	農林水産省	60	

研究設備の遠隔化・自動化 配分額: 290百万円

対象施策	概要	府省庁名	配分額 (百万円)	実施期間
固体・液体高磁場 NMR の遠隔化・自動化(理研向け)	高磁場 NMR 装置にデジタル分光計、高速 MAS プロープ、サンプルチェンジャーを導入し、利用実験の遠隔化・自動化を実現する。	文部科学省	92	本年度限り
物質・材料分野の基盤的共用研究設備の遠隔化、自動化(NIMS 向け)	透過型電子顕微鏡、NMR、物性解析装置に遠隔化および自動化の機能を追加整備する。	文部科学省	90	本年度限り
J-PARC 特定中性子線施設の遠隔化・自動化整備(JAEA 向け)	J-PARC の自動化・遠隔操作整備を行うことで、J-PARC を利用した産官学の研究開発に遅滞を生じさせない体制とともに、産学官による幅広い分野の社会課題解決やイノベーション創出のための研究開発の支援体制を構築する。	文部科学省	56	本年度限り
QST 量子ビーム応用研究の自動化のための施設設備の整備(QST 向け)	施設の遠隔化・自動化を行うことにより失われた運転時間の取り戻すとともに、民間資金導入の促進を図り、我が国の重要インフラである大型施設設備の利用拡大に寄与する。	文部科学省	52	本年度限り